

平成18年度事業報告書



学校法人鳥取環境大学

平成19年5月

学校法人鳥取環境大学設立趣意書

21世紀を目前に控えた今、国際化や高度情報化の急速な進展がもたらす社会・経済構造の変化が進む一方で、環境問題や資源エネルギー問題の顕在化など、わが国は大きな変動の時を迎えている。

今日の環境問題は、身近な生活環境から地球温暖化など地球的規模の問題にまでわたり、その多くは都市生活型の公害や地球温暖化にみられるように、日常生活や事業活動に伴って生じた環境への負荷の増大に起因している。これらの環境問題の解決を目指すとともに、豊かな自然環境を将来の世代に継承していくためには、これまでの大量生産・消費、廃棄型の社会経済システムや生活様式を変革し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築しなければならない。

環境をめぐる諸問題は、従来の学問が対象とする領域を超える複合的な問題として現れており、人と社会と自然との関係を広い視野から多角的・総合的に理解し、環境と調和した新しい社会経済システムの構築に創造的に取り組む人材の育成が求められている。

鳥取県は、多様で美しい自然環境や優れた生活環境に恵まれている。本県は、環日本海諸国との環境問題に関する交流・協力を積極的に取り組むとともに、平成9年には環境基本条例を制定し、環境を保全し、より快適な環境を創造し、将来世代に引き継いでいくことを謳うなど、豊かな自然環境を保全するため県として積極的に取り組んでいる。

しかしながら、鳥取県が次代においても自然環境や優れた生活環境を保ち、豊かさと活力に溢れる県勢の持続的発展を期すためには、これらの施策のみならず、地域の問題から地球的規模の環境問題の解決に創造的に取り組むことのできる資質を備えた専門人材の育成が必要である。

鳥取県と鳥取市は、これらの時代と地域の要請に応え、環境問題について人と社会と自然との共生の理念を基本に取り組み、解決できる人材の育成と創造的な学術研究を目指し、国内はもとより国際社会で活躍する人材を養成する大学の設立を志すものである。

本学は、高等教育機関充実への県民の期待を背景に、公的な支援による高い教育研究条件を備えるとともに、自主・自立体制を構築することにより、私学の柔軟性や即応性を活かした大学運営を図るため、鳥取県、鳥取市の連携によって新たな学校法人を設立する「公設民営方式」とすることとし、民間の協力を得ながら設立するものである。

(学校法人鳥取環境大学寄附行為認可申請書より)

鳥取環境大学基本理念

鳥取環境大学は、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する
有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを大学の基本理念とする。

目的

1. 教育

- ①教育を最重要課題として、自律的行動のできる健全な社会人を育てる。
- ②環境についての基礎基本とともに、各専門領域の知識や問題解決法などを身につけた人材を育成する。

2. 研究

- ①人と社会と自然との共生の実現のための研究に取り組む。
- ②各領域の専門性を活かしつつ、環境問題解決のために総合的に研究を推進する。

3. 大学の在り方

- ①グローバルな視点や意識をもちつつ、地域に根ざした問題に取り組み、また、大学の機能、知的資源を活用し地域に役立てる。
- ②すべてのステークホルダーを配慮しつつ、よりよい大学を目指し常に改善努力する。

鳥取環境大学の沿革

開学前

- 1995年(平成7年)** 鳥取商工会議所等から、「東部地区へ公立大学を設置」についての要望が鳥取県及び鳥取市へ提出
- 1997年(平成9年)** 鳥取県と鳥取市が有識者からなる「大学設立準備委員会」を設立し、公設民営方式による新大学の設置について検討を始める
- 1998年(平成10年)** 「新大学基本計画」を県議会、市議会に説明し、了承される
具体的な教育内容の検討と教員確保に着手し、文部省の許可を受ける
- 1999年(平成11年)** 鳥取環境大学設立準備財団が設立される
文部省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請
環境に配慮した施設となるよう様々な工夫を凝らしながら大学の建設工事
- 2000年(平成12年)** 文部省からの認可を受け、平成13年4月の開学が決定

開学後

- 2001年(平成13年)** 鳥取環境大学開学 [環境情報学部 (環境政策学科・環境デザイン学科・情報システム学科)]
- 2005年(平成17年)** 大学院開設 [環境情報学研究科 環境情報学専攻 (修士課程) (社会環境学領域・環境デザイン領域・情報システム領域)]

平成18年度事業報告書（目次）

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等	5
(2) 当該学校大学院・学部学科等の入学定員、学生数の状況	5
(3) 役員・教職員の概要	5

2. 事業の内容

(1) 概要	6
(2) 教育研究	7
(3) 学生生活	10
(4) 就職・進学等進路支援	13
(5) 学外交流事業等の実施	19
(6) 産学官連携	20
(7) 第三者評価	21
(8) 教職員教育	23
(9) 環境関連活動	23
(10) 大学広報と学生募集	25
(11) 入学試験	27
(12) 情報システムの整備	28
(13) 情報メディアセンターの運営	28
(14) 法人運営管理	29

3. 財務の概要

(1) 経年比較	30
----------	-------	----

1 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

設置学校名	学部・研究科・課程名	学科・専攻・附属施設等名
鳥取環境大学	環境情報学研究科	環境情報学専攻
	環境情報学部	環境政策学科 環境デザイン学科 情報システム学科

(2) 学部学科・大学院等の入学定員、学生数の状況 (人)

学部名	学科名	学部定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学部	環境政策学科	166	2	668	学士(環境政策学)
	環境デザイン学科	79	2	320	学士(環境デザイン学)
	情報システム学科	79	2	320	学士(情報システム学)
計		324	6	1,308	

大学院	領域名	入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学研究科	社会環境学領域	10	20	修士(環境情報学)
	環境デザイン領域	5	10	
	情報システム領域	5	10	
計		20	40	

(3) 役員・教職員の概要(平成19年4月1日現在) (人)

ア 役員

理事長	副理事長	常務理事	理事	理事計	監事	顧問
1	1	1	8	11	2	1

イ 教員

学長	副学長	研究科長
1	2	1

環境情報学部	教授	准教授	講師	助教	助手	計
環境政策学科	8	6	2	0	0	16
環境デザイン学科	9 <small>研究科長含む</small>	3	0	1	0	13
情報システム学科	10	2	1	2	0	15
人間形成教育センター	0	1	1	0	0	2
計	27	12	4	3	0	46

※環境デザイン学科には特任教授1人を含む

※環境情報学研究科の兼任教員40人を含む

ウ 事務局職員

事務局長	次長	総務課	企画交流課	入試広報課	学務課	就職課	図書館課	合計
1	1	9(1)	3	7	5(4)	2(2)	5(2)	33(9)

※()は嘱託職員で別数

※東京・大阪駐在、高校訪問担当の参与は含まず

2 事業の内容

(1) 概要

平成18年4月1日付けで附属施設として人間形成教育センターを設置し、人間形成科目（外国語科目、情報処理科目、総合教育科目）の強化を図った。

【平成19年度学生状況】

〔学部〕

(2007年4月1日 現在、単位：人 休学者は内数)

学科名	入学定員	07年度生			06年度生			05年度生			04年度生			03年度生以前		合計	
		入学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学									
環境政策学科	166	103	103	0	150	147	1	172	166	2	191	187	3	21	4	624	7
環境デザイン学科	79	38	38	0	37	37	3	60	49	1	63	55	1	7	1	186	6
情報システム学科	79	44	44	0	40	39	0	48	44	3	59	45	0	15	4	187	7
合計	324	185	185	0	227	223	4	280	259	6	313	287	1	43	9	997	20

※入学定員には編入定員を含まない。

〔大学院〕

(2007年4月1日 現在、単位：人、休学者は内数)

領域名	入学定員	07年度生			06年度生			05年度生		合計	
		入学	在籍	休学	入学	在籍	休学	在籍	休学	在籍	休学
社会環境学領域	10	3	3	0	7	7	1	—	—	10	1
環境デザイン領域	5	4	4	0	7	7	0	2	1	13	1
情報システム領域	5	6	6	0	3	3	0	—	—	9	0
合計	20	13	13	0	17	17	1	2	1	32	2

【平成19年度就職状況】

〔大学〕

	合計		
	男	女	計
卒業者(A)	228	79	307
就職希望者(B)	190	65	255
進学・留学者	17	6	23
その他※	21	8	29
内定者(C)	178	63	241
内定率(C/B)	93.7%	96.9%	94.5%
就職率(C/A)	78.1%	79.7%	78.5%

〔大学院〕

	合計		
	男	女	計
修了者(A)	10	3	13
就職希望者(B)	8	3	11
進学・その他	0	0	0
内定者(C)	6	3	9
内定率(C/B)	75.0%	100.0%	81.8%
就職率(C/A)	60.0%	100.0%	69.2%

(2) 教育研究

ア 学部卒業生

環境情報学部	人数
環境政策学科	173名
環境デザイン学科	74名
情報システム学科	60名
合計	307名

平成13年4月開学以来、1学部体制を維持し小規模大学ならではのきめ細やかな教育を展開した。

イ 環境政策学科

社会科学と自然科学の2つの視点から、総合的に環境政策や社会システムを立案できる人材を育成
(学科の特徴)

- ・法学や経済学、経営学といった社会科学的なアプローチを重視。
- ・環境問題の発生基盤となる社会の構造や企業の役割を理解することに努める。
- ・環境問題が発生するメカニズムを自然科学的な見地からも考察する。
- ・行政や企業などのフィールドで、総合的な視点から環境保全対策を立案できる能力を備えた人材を育てることを目指す。
- ・学生が夢中になり、楽しく学べる学科作りを目指す。

ウ 環境デザイン学科

家具から建築、街並み、都市計画まで、環境と調和するデザインを創造できる人材を育成
(学科の特徴)

- ・環境に優しい生活の在り方を総合的に探求する。
- ・環境デザインの演習・講義・実験を通じて「安全・健康・快適で耐久性のある美しい生活空間」を実現するためのデザインと技術を学ぶ。
- ・地球の環境について視野を広げ、自然と人間の未来を豊かな目で見つめ、将来の生活環境に貢献できる人材を育成する。

エ 情報システム学科

理工系と人文社会系の知識をバランス良く有し、循環型の社会経済システムやライフスタイルのための高度な情報システムを構築できる人材、及び、急速に進展するコンピュータ技術に対応できる素養を持ち、コンピュータシステムをその利用される環境で最適に運用するための思考法と方法論を持った人材を育成

(学科の特徴)

- ・教育中心・重視の大学として、学生に高い付加価値をつけて送り出すことを第一の役割とする。
ただし、手取足取り教えるのではなく、学生に「各人が自らを育てる責任」があることを伝え、自ら学ぶ力とそのための基礎的知識、習慣、スキルを身につけてもらう。
- ・豊かな人間性と感受性を持って、人生をいきいきと生きる人物に育つよう全人的教育を行う。
(健全な社会人・国際的に活躍できる人材を育成するには、単に知育だけでなく、全人的教育が求められる。)
- ・情報システムの世界は技術の進展も早く、また、関連領域も広いので、自分で学ぶことと併せて、多くの他分野の専門家とも協力して仕事ができることが大事で、コミュニケーション能力を重視する。

オ 人間形成教育センター

幅広い教養教育・基礎教育である「人間形成科目」を実施して、専門教育への橋渡しを行う。

(人間形成科目とは)

- ・世界で通用するコミュニケーション能力を効果的に身につける「外国語科目」、コンピュータの基礎から応用までを体系的に学ぶ「情報処理科目」、豊かな人間性を育むために幅広く学問の基礎を学ぶ「総合教育科目」、これら3つの科目で構成され、知識の習得にとどまることなく、多角的な視野を育てる。

(特色ある外国語教育)

- ・実践的なコミュニケーションの能力を養成することを目的とする「インテンシブ・イングリッシュ(1～8)」を開講した。

主な特色

- ・1年次には必修で、1回90分週3回を英語のみで進める集中プログラム
 - ・文法・語彙・リーディング、作文・発表、理論的思考と議論の3領域について基礎項目を習得
 - ・講義は原則として英語で行われ、リスニングの技能は全てのコースで養成
- また、英語以外の外国語科目は、中国語、コリア語、ロシア語の3言語に関する授業科目(1科目)を開講した。

カ プロジェクト研究 *3学科共通

社会人となってから役立つ実践的なコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、実行力を養うことを目的とする「プロジェクト研究(1～7)」を開講した。

主な特色

- ・環境問題や企業・地域社会が抱える問題等について、1・2年次は学科の枠を越えた学生6～7名で、3・4年次はそれまで養ってきた知識・経験を活かし学科別でチームを校正し専門的かつ実践的な研究活動を行う。

キ 授業日程等 (学部)

4月 4日	: 入学式
4月 3日・5日・6日	: 前期履修ガイダンス (2年～4年生)
4月 5日～7日	: フレッシュヤーズセミナー (1年生)
4月10日	: 前期授業開始
7月24日	: 前期授業終了
7月26日～8月4日	: 前期定期試験
9月26日	: 後期履修ガイダンス
9月28日	: 後期授業開始
平成19年1月22日	: 後期授業終了
平成19年1月24日～2月2日	: 後期定期試験
平成19年3月21日	: 学位授与式

ク 科目等履修生及び聴講生の受入

一般の方に修学の間を提供した。

前期：聴講生 6名 (うち新規1名、継続5名)

後期：聴講生 3名 (うち新規1名、継続2名)

ケ 高校との交流・連携

①県立高等学校との交流連携を図るため、教職員の相互派遣による授業を実施した。

派遣： 8校 延べ19名

受入：1科目 (「建築の数学基礎」) 1名

②高等学校への環境教育の推進を目的に、鳥取情報ハイウェイ等の高速情報網を活用した『遠隔環境教育』を実施した。

実施： 4校 (鳥取工業、青谷、米子工業、誠英 (山口県防府市))

回数：11回 (生徒対象)

【内訳】鳥取工業：2回、青谷：7回、米子工業：1回、誠英：1回

コ 教育懇談会の開催

学業成績、学生生活及び就職活動状況について、保護者と教職員が懇談

10月29日：大阪会場 参加保護者数 8名 (うち個別面談数 7名)

11月 6日：米子会場 参加保護者数 39名 (うち個別面談数 29名)

11月19日：本学会場 参加保護者数109名 (うち個別面談数 74名)

サ 聴覚障害者に対する学習支援

- ・手話講座の実施
- ・パソコン要約筆記者の養成及び授業支援

シ 環境マインド等検討委員会の設置

全ての学生に「環境マインド」を持たせることにより、他大学との差別化を図ることを目的としてカリキュラム等を検討する委員会を設置（平成19年2月、報告書を学長に提出）

ス 大学院卒業生

環境情報学研究科（大学院）	人数
社会環境学領域	5名
環境デザイン領域	2名
情報システム領域	6名
合計	13名

平成17年4月に開設した大学院 環境情報学研究科 環境情報学専攻（修士課程）が完成年度を迎えた。

（環境情報学研究科の特徴）

- ・1専攻「環境情報学専攻」3領域「社会環境学領域」「環境デザイン領域」「情報システム領域」で構成し各分野の先端的な学術研究を推進し「環境学」の高度な専門性と幅広い視野・見識を持つ人材を育成。

（3）学生生活

ア 奨学金支給、授業料減免

成績が優秀であるにもかかわらず経済的な理由で修学が困難な学生を対象に、奨学金制度及び授業料減免制度に基づき、支給及び減免等の措置を講じた。

①奨学金

- ・鳥取市鳥取環境大学奨学金

<年間給付額>

大学院	各領域共通	50万円
学部	環境政策学科	50万円
	環境デザイン学科	60万円
	情報システム学科	60万円

<採用実績>

大学院	社会環境学領域	: 4名（各学年 2名）
	環境デザイン領域	: 2名（各学年 1名）
	情報システム領域	: 2名（各学年 1名）
学部	環境政策学科	: 40名（各学年10名）
	環境デザイン学科	: 16名（各学年 4名）
	情報システム学科	: 16名（各学年 4名）

総計80名

※奨学金交付式及び市長と奨学生との懇談会（6月27日、12月4日）

- ・日本学生支援機構奨学金受給者

大学院： 14名

学部：441名

- ・地方公共団体等その他の奨学金受給者

学部： 38名

②授業料減免

学期ごとに授業料の半額を免除 (人)

	前期	後期	計
大学院	3	6	9
環境政策学科	14	17	31
環境デザイン学科	7	12	19
情報システム学科	4	7	11
計	28	42	70

イ 特待生

対象者： 一般入試A方式及びセンター試験利用入試前期において成績優秀で特待生として選考され入学した者

4年生 2名 (環境デザイン学科1名、情報システム学科1名)

3年生 2名 (環境政策学科1名、環境デザイン学科1名)

2年生 4名 (環境政策学科4名)

1年生 5名 (環境政策学科2名、環境デザイン学科1名、情報システム学科2名)

優遇措置： 鳥取市鳥取環境大学奨学金と学費 (授業料・実験実習費、施設費) の一部免除の併用により、学費負担を全額免除

ウ 学生生活相談

・保健室における学生相談：随時実施 相談件数 延べ940件/年

・校医【メンタルヘルス、スポーツ、一般内科】による健康相談 (毎月実施) 相談件数 延べ 29件/年

・相談内容の上位

カウンセリング : 324件 (34.5%)

検診結果通知 (就職関連) : 191件 (20.3%)

呼吸器系 (風邪等) : 60件 (6.4%)

エ 学生フォロー制度の実施

新入生対象に欠席状況を把握し、欠席の多い学生とチュータとの面談を通じて、欠席原因を把握し、早期に問題点を解決し有意義な学生生活を送れるよう支援することを目的として平成18年度より実施。

オ クラブ・同好会

大学クラブ公認クラブ・同好会団体数

クラブ数：体育系29団体 文科系24団体 (計 53団体)

同好会数：体育系 4団体 文科系 8団体 (計 12団体)

カ 学生表彰

・学生年度表彰制度の新設・表彰

課外活動、社会活動等1年間を通じて顕著な成績を残した団体・個人を表彰。

今年度より新設 9団体6名を表彰（平成19年1月23日）

・卒業生表彰

4年間の学業成績トップの者及び課外活動、社会活動等の功績により表彰

成績優秀者3名（各学科1名）、課外活動部門5名、社会活動部門2名、アクティビティ部門5名を表彰
（平成19年3月21日）

キ 学生の海外派遣及び留学生等との交流

・サマー・ユース・キャンプ（韓国：江原道）への学生派遣（7月3日～22日）

・韓国青少年施設環境学会との交流（7月7日）

・山陰沿岸清掃（6月29日～7月3日）

日本海沿いを、韓国南ソウル大学生等と清掃

・韓国ハンリム大学生との交流（7月13日）

・「地域交流プログラム2006 in Tottori」（日本学生支援機構主催）による中国地方在住の留学生約80名と交流（9月23日～24日）

ク その他学生関連行事・活動状況等

・しゃんしゃん祭への参加（8月12日）

参加者数100人

・第1回環境社会検定試験（eco検定）（10月15日）

合格者78名（合格率75%）

・環謝祭（10月28日～29日）

テーマ「つながり」 来場者数3,500人

・第3回環大コンペ表彰式（11月15日）：「鳥取環境大学を支援する会」主催

大学生生活の向上、地域社会への貢献企画5件を表彰

1等：「日本列島を軽くしよう！」学生ISO委員会企画

2等：「野菜といえばMAB」中山間地域応援隊MSB企画 他

・スポーツ大会（11月25日～26日）

参加者数218人

・第55回独立書道展（平成19年1月）：「独立書道団・文化庁」主催

環境デザイン学科3年生の作品が「ヤング賞」を受賞（本学へ寄贈）

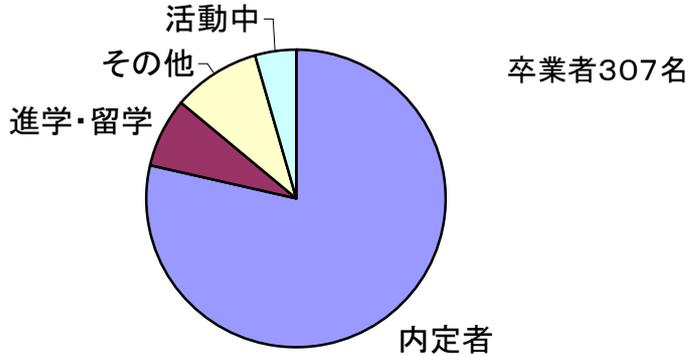
(4) 就職・進学等進路支援

ア 就職結果（2007年3月卒業生）

①進路分布

2006年度卒業生の進路

■内定者 ■進学・留学 □その他 □活動中



②学科・領域別就職内定結果

	環境政策学科			環境デザイン学科			情報システム学科			学部計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業生(A)	133	40	173	45	29	74	50	10	60	228	79	307
就職希望者(B)	110	30	140	37	26	63	43	9	52	190	65	255
進学・留学者	7	4	11	3	1	4	7	1	8	17	6	23
その他※	16	6	22	5	2	7	0	0	0	21	8	29
内定者 (C)	105	30	135	33	24	57	40	9	49	178	63	241
内定率(C/B)	95.5%	100.0%	96.4%	89.2%	92.3%	90.5%	93.0%	100.0%	94.2%	93.7%	96.9%	94.5%
就職率 (C/A)	78.9%	75.0%	78.0%	73.3%	82.8%	77.0%	80.0%	90.0%	81.7%	78.1%	79.7%	78.5%

※：アルバイト、公務員受験浪人、資格取得など

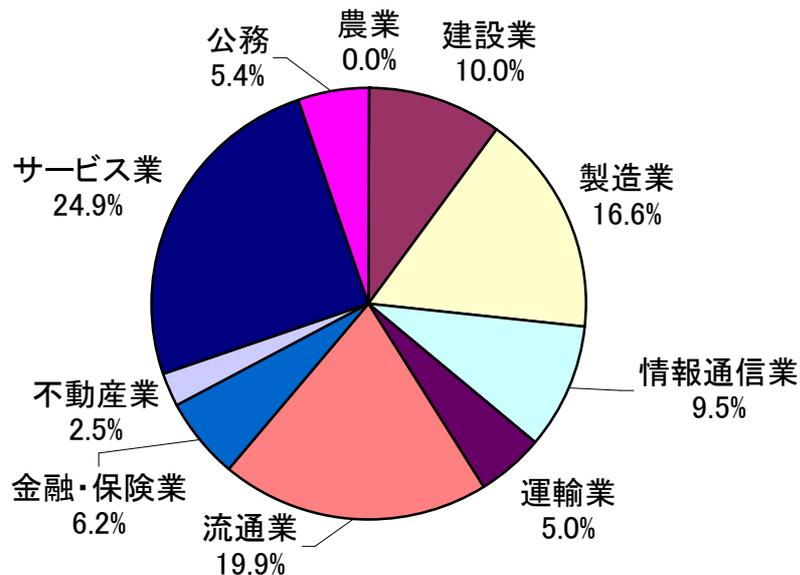
	社会環境学領域			環境デザイン領域			情報システム領域			大学院合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者(A)	4	1	5	1	1	2	5	1	6	10	3	13
就職希望者(B)	2	1	3	1	1	2	5	1	6	8	3	11
進学・その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内定者(C)	1	1	2	1	1	2	4	1	5	6	3	9
内定率(C/B)	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	83.3%	75.0%	100.0%	81.8%
就職率 (C/A)	25.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	83.3%	60.0%	100.0%	69.2%

③主な内定先

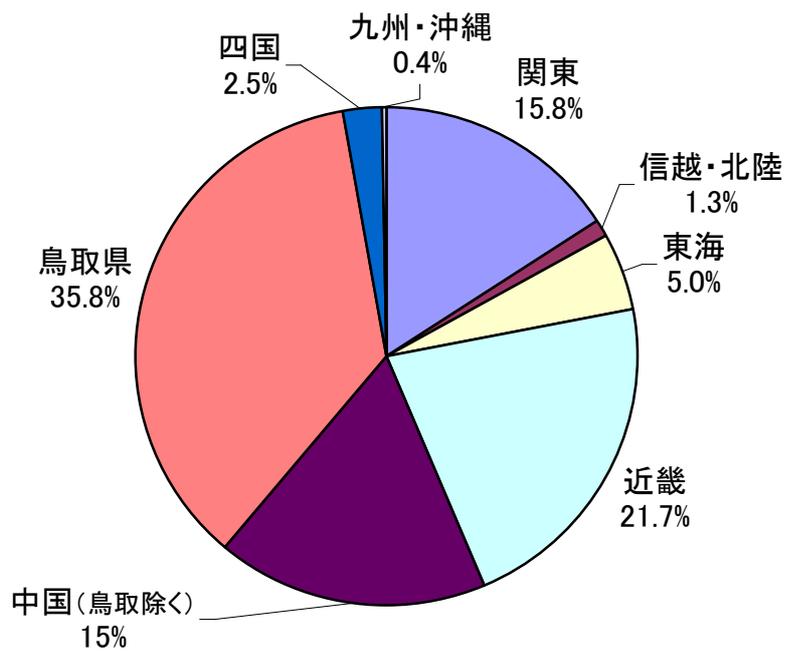
業種	企業名
農業	
建設業	前田建設工業、砂丘園芸、積水ハウス、高下組、大和ハウス工業、ホームズ、穴吹工務店、シワホームイン、東建コーポレーション、アジシユ、後藤建設、清友、三菱アリアルテック、エムピーエス、グッドリビング、池田住研、松下電工ホームエン지니어リング、イワチ、田澤建設、栗谷テクノス、協和エンジニア
製造業	日本全薬工業、正光、鳥取三洋電機、大和冷機工業、エグロ、飛騨産業、水谷ペイント、山崎製パン、ヒガシマル醤油、大山ハム、島根カバヤシ、あさひ製菓、武蔵野、日本食研、サヤマ、南九州ココロラボトリック、クラウンパッケージ、気高電機、日本ライツ、アイシー、シブフーズ、ゴウダ、尾池ファインコーティング、戎屋化学工業、勝原製作所、吉田製作所、オムロン山陽、工作社、真生印刷、日本全薬工業、名古屋製酪、日軽産業、立川ブライント工業、ミウラ
情報通信業	インフォテックス、富士通中国システムズ、アグニス、NECシステムテクノロジー、コムプロダクト、NTTアドバンステクノロジー、ソフィア、コメント情報、クロスウェイ、アイスター、ハイレコ、日本マイクロシステム、新日本海新聞社、日本ラッド、エムアントシシステム、日本ソフテック、トテックアメティ、アズバース
運輸業	岡山県貨物、ヤマト運輸、日本通運、西日本旅客鉄道
卸売・小売業	ハローズ、マルイ、山陰オーヤックス販売、ライオット、コメリ、ニトリ、パロー、バルコス、ウェルネス湖北、山陰ショール、鳥取三菱自動車販売、三和興業、山陰食鶏、三城、山陰スバル、ダイワボウ情報システム、アパハウスインターナショナル、吉田石油店、エスフーズ、コクシ、リカラ、イトン、はるやま商事、サセキ、ウオ、小野、山野商事、リック、ザグザグ、鳥取トヨタ自動車、コイズミ照明、リカーマウンテン、大黒天物産、ダイワクダ工業、ゴダイ、日の丸産業、西原商会、オワード、檜山、白十字薬局、エスエス、さとう、中国三菱電機販売、TENGOKU、ミドリ電化、モバールサポート
金融・保険業	山陰合同銀行、大山日の丸証券、鳥取銀行、島根銀行、新日本商品、明治安田生命保険、鳥取信用金庫、伯耆農業共済組合、NISグループ、安田保険事務所
不動産業	アーネストワン、エイブル、レオパレス21、エステートセンター、ダイワサービス、大和リビング
飲食店・宿泊業	ワタミ、赤垣屋、ゼンショー、グルメ軒屋、ワタミフードサービス、ホルトニュー
医療・福祉	慶友会
教育・学習支援業	鳥取イハダ自動車学校、遊学、ABC Cooking
複合サービス業	生活協同組合コープしが、やすぎ農業協同組合、富士宮農業協同組合、協同組合丸合、北びわこ農業協同組合、鳥取中央農業協同組合、鳥取いなば農業協同組合、たじま農業協同組合、鳥取西部農業協同組合、隠岐どうぜん農業協同組合、鳥取県畜産農業協同組合、生活協同組合おかやまコープ、丹波ひかみ農業協同組合
サービス業	アースポート、総合警備保障、ダスキン福山、i assist、イワチ、大和工商リース、ナウ、イン、ヒューマンクリエイティブジャパン、コンフィレンス、因幡環境整備、太陽建機レンタル、兵庫県園芸公園協会、アルナー、ダイナム、清美社、三栄、ジェイティエイ中国、丸三、VSN、日本エム、日本郵政公社
設計事務所	池下設計
公務	鳥取県警、島根県警、鳥取県庁、防衛省、鳥取市役所、東部広域行政管理組合、南部町役場、飯南町里山コミッション設立準備委員会
内定先（大学院）：日建設計(アクト)、ミネア・松下モータ、日本ラッド、ベガシステム、ユエックスシステムズ、ギョウケン、鳥取いなば農業協同組合、若城建築事務所、政田謙治・孝税理士事務所	

進学先：大阪教育大学大学院、中央大学大学院、鳥取大学大学院、鳥取環境大学大学院

④就職先業種別グラフ
業種別グラフ



⑤就職地域別グラフ
就職地域別グラフ



⑥ 鳥取県内出身者の県内就職状況 (学部)

項目	環境政策	環境デザイン	情報システム	合計	比率	2期生	1期生
県内出身者の県内に就職	40人	15人	18人	73人	57.0%	57.5%	65.1%
県内出身者の県外に就職	26人	11人	18人	55人	43.0%	42.5%	34.9%
内定者数 小計	66人	26人	36人	128人	/	/	/
未内定者数	4人	2人	3人	9人			
小 計	70人	28人	39人	137人			
県内出身者の就職内定率	94.3%	92.9%	92.3%	93.4%			
項目	環境政策	環境デザイン	情報システム	合計	比率	2期生	1期生
県外出身者の県内就職	7人	6人	0人	13人	11.5%	12.0%	9.7%
県外出身者の県外就職	62人	25人	13人	100人	88.5%	88.0%	90.3%
内定者数 小計	69人	31人	13人	113人	/	/	/
未内定者数	1人	4人	0人	5人			
小 計	70人	35人	13人	118人			
県外出身者の就職内定率	98.6%	88.6%	100.0%	95.8%			

イ 就職（進学）支援行事

進路支援スケジュール（学部）

年月日	曜日	タイトル	対 象	内 容
2006年				
4月3日	月	キャリアデザイン講座	3年生	○3年生のキャリアデザイン
4月3日	月	キャリアデザイン講座	2年生	○2年生のキャリアデザイン
4月5日	水	就職ガイダンス4年ー1	4年生	○就職活動の中間チェック
4月6日	木	キャリアデザイン講座	1年生	○キャリアデザインに向けての大学での過ごし方
4月13日	木	適性診断事前説明会	3年生	○キャリアデザイン（仕事に関わる人生設計）と適性診断
4月20日	木	学内合同企業説明会	4年生	県内企業を中心とする合同企業説明会
5月11日	木	適性診断試験	3年生	適職診断テスト受検
5月13日	土	保護者進路相談会	4年生	4年生の保護者向け相談会
5月下旬		就職ガイダンス4年ー2	4年生	○県内求人企業紹介 ○これからの就職活動
6月1日	木	就職実践講座①	3年生	○自己分析、自己PR（外部講師）
6月8日	木	適性診断事後解説会	3年生	適職診断テスト結果を利用した自己発見の方法
6月15日	木	大学院ガイダンス	3・4年生	○鳥取環境大学大学院の説明 ○大学院受験方法及び大学院での研究生生活内容
6月22日	木	就職ガイダンス3年ーI	3年生	○就活の流れ ○企業が採用したい人 ○予備登録（就活が'休'、予備登録票配布）
6月29日	木	インターンシップ説明会	3年生	○インターンシップの意義 ○希望登録書の書き方
7月27日	木	インターンシップ事前研修会	3年生	○マナー研修 ○インターンシップの手続きについて
8月～9月		インターンシップ実習	3年生	
9月26日	月	就職ガイダンス2年	2年生	○筆記試験対策講座について
9月26日	月	就職ガイダンス1年	1年生	○就職に向けて
9月26日	月	就職ガイダンス3年ーII	3年生	○本年度の動向 ○就職ナビの使い方
9月30日	土	私のしごと館見学会 (鳥取県地域労使就職支援機構主催)	1年生～ 3年生	「私のしごと館」（京都府・京阪奈学研都市）で様々な仕事を体験
10月5日	木	就職ガイダンス3年ーIII (就職手帳配布)	3年生	○企業の選び方 ○個人面談について
10月～		個人面談	3年生	個人面談により、個人の特性や将来の志望などを把握し、就職支援に役立っています。【進路予備登録票提出期限：9月30日】
10月12日	木	就職ガイダンス3年ーIV	3年生	○スーツ等の選び方、着こなし方（青山商事）
10月19日	木	就職ガイダンス3年ーV	3年生	○新聞の読み方について（日経新聞）
10月26日	木	筆記試験対策模試	3年生	SPI模試試験（有料） 業者：早稲田セミナー
10月～11月		インターンシップ報告会	3年生	インターンシップの実習結果を各自がまとめて報告します。
11月2日	木	就職ガイダンス3年ーVI	3年生	○4年生による就活報告会 就職活動を振り返って：内定者から今年度の就職活動体験を聞き、就職活動に役立っています。【全体報告の後、業界別に個別質問会を開催】
11月9日	木	業界研究会 【2年生参加可能】	3年生	各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明を受け、理解を深めます。【業界は、別途に掲示します】
11月16日	木	業界研究会 【2年生参加可能】	3年生	各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明を受け、理解を深めます。【業界は、別途に掲示します】
11月23日	木	業界研究会 【2年生参加可能】	3年生	各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明を受け、理解を深めます。【業界は、別途に掲示します】
11月30日	木	筆記試験対策模試解説	3年生	○SPI模試解説 筆記試験の代表、SPI（適性検査）について解説してもらいます。
12月7日	木	就職実践講座②	3年生	○履歴書・エントリーシートの書き方（外部講師）
12月14日	木	就職実践講座③	3年生	若者仕事ぶらざ主催の就職支援セミナー
2007年				
1月11日	木	就職ガイダンス3年ーVII (進路登録票配布)	3年生	○学内手続きについて ○面接対策 ○面接練習スケジュール
1月13日	土	OB・OG進路相談会 【2年生参加可能】	3年生	卒業生が進路相談に応じます。
2月5日	月	就職実践講座④	3年生	○身だしなみ、マナー研修（JALアカデミー）
2月7～9日	水～金	面接練習	3年生	模擬面接を通して、実際の面接を体験します。
2月～4月		就職フェア参加バス運行（有料）	3年生	関西・中国地区等で開催される就職フェアに貸切バスで参加。
2月22・23日	木・金	学内合同企業説明会①	3年生	県内外の企業をお招きして合同企業セミナーを開催します。
3月23日	木	学内合同企業説明会②	新4年生	県内中心に企業をお招きして合同企業セミナーを開催します。
4月20日	木	学内合同企業説明会③	新4年生	県内中心に企業をお招きして合同企業セミナーを開催します。

ウ 進路支援施策（学部）

①就職ガイダンスの開催

3年生対象：18回 2年生対象：2回 新入生対象：1回

※11月には4年生による就職活動報告会を開催

②学内合同企業説明会の開催

1回目（平成19年2月22日～23日）

参加企業55社 学生参加者約182名

2回目（平成19年3月23日）

参加企業31社 学生参加者約91人

〔3回目は平成19年4月19日実施 参加企業19社 学生参加者約38名〕

③面接練習の実施（平成19年2月7日～9日）

〔参加学生〕103名 〔面接官〕教員：延べ29名 職員：延べ31名

④インターンシップの派遣

派遣時期：8月～9月の2週間

派遣先数：36団体

派遣学生数：51名

⑤企業懇談会の開催

・山陽地区〔10月13日・岡山〕：21企業1団体参加

・関西地区〔10月20日・大阪〕：34企業4団体参加

・関東地区〔10月27日・東京〕：26企業参加

⑥業界研究会の開催

流通、マスコミ、食品製造、繊維製造、住宅メーカー、情報、運輸、公務（鳥取県）の各業界より実務者を招聘し、業務内容等の説明会を実施

⑦筆記試験対策講座（東京アカデミー岡山校主催：有料）の実施

申込者数：公務員行政系 16名

公務員教養系 9名

民間就職対策 13名

※公務員試験直前対策講座（無料；早稲田セミナー）の開催：5月

⑧その他就職・進路支援策

・就職支援チャーターバスの運行（平成19年2月6日）

リクナビLIVE 大阪 参加者40名

・借上宿舍の提供（学生負担1泊2,000円 2月中旬～6月中旬）

東京2室 大阪2室

利用状況：東京72泊 関西78泊

・鳥取県人会（関東、東海、関西地区）への参加による広報活動

・「わたしのしごと館」(京都府)での仕事体験(鳥取県地域労使就職支援機構主催)

(9月30日 16名参加)

・大学院ガイダンスの開催(6月15日 20名参加)

本学大学院の概要、大学院の受験対策及び大学院での研究について、本学教員より説明。(本学大学院への進学者は11名)

・同窓会との共催でOB・OGによる「行列のできる就職相談会」開催

参加者 相談員(OB・OG 22名) 学生 約40名

(5) 学外交流事業等の実施

ア 海外の大学との研究交流

<来学者>

(ロシア) 極東国立工科大学学長補佐 平成19年3月27日

<18年度までの提携状況>

締結完了【5大学】 ユニテック工科大学(ニュージーランド、2000年11月締結)【参加学生:8人】

清州大学校理工科大学(韓国、2002年2月締結~2007年2月)

パリ-ベルビル建築大学(フランス、2002年8月締結)

オーフス建築大学(デンマーク、2003年9月締結)【参加学生:1人】

ロシア極東国立総合大学(ロシア、2003年10月締結)

事前協定【2大学】 吉林大学(中国、2002年8月締結)

江原大学校(韓国、2002年9月締結)

イ 海外英語研修事業

ウ 提携大学への短期留学

エ 大学の地域開放事業

①図書館の開放

平日は午前9時~午後6時まで、土曜日は午前9時~午後3時まで一般に開放した。

※試験運行として以下の期間は午後8時まで開放した。

(7月18日~8月3日、9月28日~11月10日、平成19年1月17日~2月2日)

②公開講座の実施

地域に開かれた大学の実現を図るため、公開講座を実施した。

<公開講座>

会場:鳥取県立図書館、3シリーズ、受講者合計249名

『遊びの中の数学』シリーズ(全3回、受講者計75名)

6月3日「トランプの並べ方」

7月1日「コンピュータでパズルを解けるの?」

8月6日「てまり」の幾何学模様~美しさと対称性

『持続可能な地域社会のモデルを探る』シリーズ(全3回、受講者計80名)

9月2日「地方都市における持続可能な交通システムの可能性」

10月1日「地域環境を活かした産業としてのエコツーリズムの可能性」

11月4日「ISO14001の有効な取組みに向けて」

『環境と文化について語ります』シリーズ(全3回、受講者計94名)

12月2日「建築の意味—西洋の倫理と歴史」

平成19年2月3日「民家に学ぶ」

平成19年3月3日「世界居住誌—ヴァナキュラー建築の可能性」

<ビジネス講座(サテライト・キャンパス)>

会場：鳥取市立図書館、1シリーズ、受講者合計32名

『生き抜くためのビジネス講座』(全3回、受講者計32名)

6月18日「勝つための決算書の見方」

7月9日「人生長生き楽しく暮らすために」

7月16日「会社経営・事業成功のポイント」

③地域イベントの開催、参画

地域に開かれた大学の実現を図るとともに、地域社会へ研究・教育の成果を還元するため、主催事業を開催するほか、地域で開催されるイベントに大学として参画した。

<第10回因幡の手づくりまつり>

6月10日 主催：本学他複数団体、開催地：鳥取市

手づくり講座等

<とっとり環境デー・地球温暖化防止フォーラム>

6月10日 主催：とっとり環境ネットワーク(本学も構成員) 開催地：鳥取市

研究発表会、地球温暖化防止フォーラム

<循環型まちづくりシンポジウム>

7月23日 主催・会場：本学

事業協力者への感謝状贈呈、基調講演(外部講師)、シンポジウム

(6) 産学官連携

鳥取市若葉台地区に所在する県産業振興機構、発明協会県支部、県産業技術センター、企業数社により構成される「四季の会」等をメンバーとする「わかばだい連携倶楽部」ほか、連携推進のための会議・会合に本学教職員等が参加した。

①中国地域産学官コラボレーション会議(全5回)

(5月29日、6月19日、9月20日、11月27日、平成19年3月13日：広島市ほか)

②鳥取県産学金官連携企画推進会議(5月25日：鳥取市)

③産学官連携推進会議(6月10日～11日：京都市)

④公設試験研究機関所属長会議(6月13日、9月19日、平成19年3月29日：鳥取市)

- ⑤支援する会幹事会（6月30日、平成19年1月15日：鳥取市）、総会（7月25日：鳥取市）
- ⑥わかばだいで連携倶楽部（7月26日：鳥取市）
- ⑦産学官連携サミット（11月20日：東京都港区）
- ⑧高等教育機関と鳥取県との打合せ（12月25日：鳥取市）
- ⑨鳥取県知的財産活用促進関係者会議（平成19年1月26日：鳥取市）
- ⑩鳥取市、鳥取商議所との産学官連携懇談会（平成19年2月13日：鳥取市）
- ⑪ほんまちクラブ【全5回】（5月10日、7月7日、9月15日、平成19年1月10日、平成19年3月13日：鳥取市）
- ⑫中部元気クラブ【全4回】（4月25日、7月4日、7月18日、平成19年2月1日：倉吉市）
- ⑬米子6：00クラブ【全4回】（4月2日、6月22日、10月27日、平成19年1月18日：米子市）

（7）第三者評価

平成19年に実施する財団法人日本高等教育評価機構による第三者評価に向けて、自己点検・評価専門委員会を10回開催し、「大学の基本理念・目的」の整理を始めとした本学の現状・課題の把握及び改善方策の検討、自己評価報告書の作成、必要資料の整理等を行った。

また、本学の教職員の中から財団法人日本高等教育評価機構の評価員（2名）が選任され、同機構の本学評価員は、合計で5名となった。

ア 研究

①学内研究費（個人研究費、学長配分研究費）による研究

当大学専任教員による個人又は共同研究を実施した。

個人研究費（教授・助教授・講師：70万円、助手：40万円）

学長配分研究費

②学外研究費による研究（6テーマ採択、総研究費 2,668千円）

民間企業等との共同研究・受託研究及び補助金研究（鳥取県環境学術研究費、科学研究費補助金等）を実施した。（共同研究、受託研究の()内は18年度契約ベース）

【受託研究（7件：4,299千円）】

[内訳]

1. 民間企業（4件：2,525千円）

- 1) 「アーシングの効果に関する研究」（500千円）
- 2) 「プラントにおける配管の検査方式に関する開発研究」（500千円）
- 3) 「医療現場におけるバーコード誤読によるリスク分析と誤読率の定量的解析」（525千円）
- 4) 「住宅用塩ビサイディングの景観性能に関する調査研究第2期」（1,000千円）

2. 地方公共団体・公的機関等（3件：1,774千円）

1) 「鳥取市におけるサステナブル・シティ実現戦略研究」（500千円）

2) 「中海干拓事業弓浜干拓地営農検討業務」（924千円）

3) 「水力発電所から発生する低中周波音等の分析並びにその対策」（350千円）

【共同研究（1件：300千円）】

1) 「税務監査知識のパッケージ化とASPサービス形態での提供方法の開発」（300千円）

【鳥取県環境学術研究費補助金（13テーマ採択、補助総額23,080千円）】

【鳥取県とっとり茅葺民家維持再生活用事業補助金（1件、1,650千円）】

【科学研究費補助金（研究代表者3件、研究分担者1件、補助総額3,550千円）】

【新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）補助事業（1件、18,700千円）】

【経済産業省事業（財団法人日本情報処理開発協会より請負：1件、2,000千円）】

【経済産業省事業（株式会社三菱総合研究所より請負：1件、994千円）】

イ 紀要の発行

紀要編集委員会で準備を進めた紀要第5号を3月に発行した。（発行部数：500部 論文：5件）

ウ 出展事業

以下の展示会へ出展し、本学の研究成果等を広くアピールした。

産学官連携フェスティバル2006 10月17～18日 鳥取市

山陰中核地域ものづくりフェア2006 12月 8～10日 米子市

（とっとり産業技術フェア&中海圏域産業技術展）

エコプロダクツ2006 12月14～16日 東京都江東区

NIKKO フェア（日興商会ビジネスフェア） 平成19年 2月 8～ 9日 兵庫県尼崎市

(8) 教職員教育

ア ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施

No.	テーマ	開催日
①	「難しい時代を乗り越えるために」 (芦屋大学 小熊伸一教授【学外講師】)	平成18年 8月 7日 (月)
②	「大学院をとりまく状況について」	8月 9日 (水)
③	「外部資金の獲得について」	11月 8日 (水)
④	「第三者評価を中心として」	平成19年 3月 6日 (火)
⑤	第1回ワークショップ「講義のハウツウ」	3月29日 (木)

教育職員の研修会を全5回実施し、職員のスキル及び資質の向上を図った。

イ スタッフ・ディベロップメント (SD) の実施

No.	テーマ	開催日
①	理事長講話、意見交換「職員としてどうあるべきか」	平成18年 6月13日 (火)
②	「難しい時代を乗り越えるために」 (芦屋大学 小熊伸一教授【学外講師】)	8月 7日 (月)
③	「財務・予算について」	9月27日 (水)
④	「入試制度について」	10月 4日 (水)
⑤	明日を拓く組織風土革新の実際	10月10日 (火)
⑥	「広報・パブリシティについて」	11月 1日 (水)
⑦	「教務について」	11月 8日 (水)
⑧	「自己点検・第三者評価について」	11月22日 (水)
⑨	「就職支援について」	11月29日 (水)
⑩	「給与・人事について」	12月 6日 (水)

事務職員の研修会を全10回実施し、職員のスキル及び資質の向上を図った。

(9) 環境関連活動

ア 外部審査関連

- ・外部審査機関（株式会社日本環境認証機構）によるサーベイランス（平成19年2月5日～6日）を受審し、総合評価は「向上」であった。軽微な観察事項3点あり。

イ 内部監査関係

- ・実施期間 11月16日～17日 内部監査責任者 十倉教授
- ・内部監査員（教職員14名、学生45名）13チーム編成し、16部署を監査
- ・理事長への内部監査結果中間報告12月22日、理事長への最終結果報告平成19年3月28日

ウ 教職員、学生及び学内協力会社による環境に配慮した学内啓発活動

- ・校内環境負荷軽減活動（CO2削減、コピー用紙、ゴミ分別、ゴミの再資源化、通勤・通学时自動車燃費軽減の自主的取組、講義等の空調設備での温度管理、夜間照明点灯調整、電気製品のコンセントはずし、昼食時の消灯等）

- ・CO2削減学長プロジェクト（大学主催）の2年目のまとめ
- ・BDF使用スクールバスの運行（NEDO 事業他）
- ・事務用品・パソコン等のグリーン製品購入
- ・学内売店でのグリーン商品取扱
- ・ISO14001 カードの学生配布（4月）
- ・学生へのISOレクチャー実施（4月3日～6日、9月26日）[学生ISO委員会、事務局]
- ・学生への景観通信簿アンケート実施（4月3日～6日、9月26日）[学生ISO委員会]
- ・環境教育効果としての学生への環境理解度試験の実施（9月26日）
- ・大学校内一斉清掃（4月24日、10月6日、12月11日、12月13日）[学生ISO委員会、清掃協力会社]
- ・ペットボトルキャップ・紙パック回収運動[学生ISO委員会]
- ・割り箸回収運動
- ・環謝祭（学園祭）でのリターナブル食器の使用とゴミの分別回収コーナーの設置
- ・第1回エコ検定（東京商工会議所主催）：受験者：104名。合格者78名。
- ・1～2学年への環境マインドを涵養するためのカリキュラム検討ワーキングの設置（1回）と学長答申。（1月）
- ・鳥取県環境学術研究助成者発表会での学内パネル掲示
- ・オープンキャンパス・環謝祭（学園祭）での研究室開放と研究展示発表

エ 地域社会貢献活動（大学の取組活動も含む。）

- ・公開講座（各学科での連載、4シリーズ）
- ・教員による高校への遠隔教育（情報ハイウェイの利用）
- ・高校への出前講義
- ・教員の地域貢献活動203件（自治体審議会等委員、講演活動等）
- ・学友会サークルによる環境関連地域社会貢献活動42件
（学生ISO委員会、学友会、環境部、同好会グリーン購入研究会、ヤギ部、同好会風の研究会、Next Trade Tottori 同好会、クッキング同好会、中山間地域応援隊 MAB、同好会エコえん、キャンパスリサイクルユース実行委員会、美術同好会、ゴルフ倶楽部同好会）（環境関連以外の地域貢献活動自体は38件）
- ・全国高校生環境論文の募集とシンポジウム（大学主催 10月8日）
- ・天ぷら廃食油精製「BDF」の鳥取市100円バスへの供給とBDFスクールバスの運行
- ・JT（日本タバコ）との鳥取駅周辺の清掃（学生ISO委員会）4月29日
- ・鳥取砂丘での学生清掃（鳥取大学学生との連携）7月2日
- ・鳥取しゃんしゃん祭り（8月12日）のゴミ清掃隊（学友会）

オ 環境関連学外活動（研究発表等含む）

- ・産官学連携活動10件
- ・鳥取県環境推進企業協議会への参加（総会5月17日、3月研修会へ衣川教授参加）

- ・「地球温暖化防止フォーラム」6月10日での発表：小池環境大臣来鳥
（とっとり環境ネットワーク主催） 本学発表：3件
『廃油活用でCO2排出削減50%時代の循環型まちづくり作戦』
『フードマイレージによるCO2排出削減』環境政策学科4年
古澤学長による講演『ライフスタイルと地球温暖化』
- ・『第10回因幡のてづくりまつり』への参画「地球温暖化防止フォーラム」6月10日（木俣教授と学生）
- ・日本環境教育学会第18回大会（鳥取）イベントの開催。（10月21日）
- ・「国道29号にためき注意」の標識設置（小林研究室）
- ・産官学フェスティバルでの鳥取県環境学術研究助成者発表。10月17日～18日
- ・エコプロダクツでのCO2削減学長プロジェクト研究成果発表（大学主催）（12月）
- ・鳥取県版環境管理システム認定制度の審査（1種）実施（3月 政策学科教員）
実施先：産業振興機構

カ 上記以外の学生ISO委員会活動

- ・鳥取市街地清掃（5月29日、11月18日：学生ISO委員会主催）
- ・「日本列島を軽くしよう」（昨年に引き続き）5月29日 市街地清掃後に他大学環境サークルと一緒に、回収したゴミ袋を持って参加者約100名がジャンプした。
（鳥取環境大学を支援する会の環境コンペで第一位となった。）
- ・信州大学より学生ISO委員会が招待され、ISO活動を報告（6月27日～28日）
- ・学園祭でのゴミ分別コーナーでの回収作業
- ・内部監査員活動（全員が参加）

（10）大学広報と学生募集

ア 県内・近県JR電照看板の掲示

本学のイメージを県内・近県に浸透させるため、JR鳥取駅、米子駅などに電照看板を設置した。オープンキャンパス・入試日程等の告知にも使用した。

イ 第3回環境論文募集と発表会の実施（募集期間7月～9月、発表会10月8日）

地球環境問題について、高校生の意識を高めてもらうために、高校生を対象として環境問題をテーマにした環境論文募集を実施し、全国25都道府県の55から1088作品の応募があった。以下の受賞者を選出した。

環境大賞	1名
鳥取環境大学長賞	1名
鳥取市長賞	2名
佳作	3名
学校賞	3校
奨励賞	13校

環境論文の発表会と授賞式に併せ、広く環境問題に対する意識を高めてもらうことと、本学の環境問題に取り組む姿勢をアピールするために、北野 大氏による特別講演を行った。

ウ マスコミへの資料提供

今年度の本学関連のイベントや、教員の研究活動、学生の活動等について、118件の情報を各マスコミに対して提供し、その内容が新聞やテレビなどのマスコミに282回（うち県外22回）取り上げられた。

エ パンフレットの作成

受験生、保護者、高校教員、一般向けに、以下のパンフレットを作成した。

- ・大学案内（27,000部・受験生向け）
- ・就職アピールのためのパンフレット「ECO」（全国版4回+県内版2種類、県内高校別版13種類、：計49,000部・受験生向け）
- ・各学科パンフレット（合計18,000部）
- ・総合案内（5,000部・一般向け）
- ・学報「若葉台レポート」（2回：計8,000部・保護者等向け）
- ・その他、合格者向けパンフレット、出前講義メニュー、英語パンフレット等

オ 広報媒体による広報活動

受験雑誌、Web広告、新聞広告等の広報媒体を用いて、受験生に対して本学の魅力・学科の内容、研究活動などをアピールし、学生募集活動を行った。

カ オープンキャンパスの実施（6月17日、8月5～6日、10月7日・本学）

本学を会場とし、本学の施設見学、学科の模擬授業、大学の概要説明、受験相談などを実施した。4日間で、受験生、受験生の保護者、高校教員、一般来場者など計813名（うち受験対象者252名）の参加者があった。

キ 高校訪問の実施

県内外の高校に本学の内容を周知するため、延べ973校に対して訪問を行い、主に進路指導担当教員を対象に、本学の説明と本学への出願の依頼を行った。

ク 高校内説明会の実施

主に県内の高校の教員、生徒、保護者に対し、本学の内容をより深く知ってもらうために、33校の高校内にて説明会を行った。（参加者211名）

ケ 本学見学者への説明

本学を訪れる見学者に対し、本学の内容をより深く知ってもらうために、本学教職員が見学対応及び説明を行う。高校生を始め、高校教員、一般の方、小中学生等、合計905名に説明を行った。

コ 進学相談会への参加

全国各地で行われる進学相談会に本学ブースを出展（27会場、参加者125名）し、本学に興味を持つ来場者（高校生、高校教員、保護者）に本学の魅力をアピールした。

サ 単独進学相談会の実施

東京、福岡、米子にて、本学単独の進学相談会を実施した。参加者は高校生、保護者、高校教員合計で20名

シ ホームページの管理

本学のホームページにおいて、大学の教育内容を紹介すると共に、学内外で実施されたイベント情報などを随時発信することにより、本学を広く一般に周知した。

ス 県内教員対象説明会の実施（7月25日実施）

県内高等学校の教員を招いて、本学で施設見学会、説明会を実施した。20校から27名の高校教員に参加頂き、本学の教員による学科説明、職員による就職・入試に関する説明、学生による施設案内を行った。

セ 資料請求者への資料提供

本学の資料請求者（3,924名）に対し、本学の資料送付や各種イベント（オープンキャンパス、進学相談会など）の案内などを行った（11回22,875件送付）。また、希望者にはメールマガジンをを用いた情報提供も行った。

(11) 入学試験

ア 大学入学試験の実施（9月～3月）

AO入試（I、II）、一般公募制推薦入試、指定校推薦入試、一般入試A方式・B方式・C方式、センター試験利用入試（1期、2期、3期）、社会人特別入試、私費外国人留学生入試、3年次編入学試験を実施した。（募集定員：324人、3年次編入募集定員：6人、社会人・留学生：若干名）

受験状況： (単位：人) は編入学で外数

学科名	定員	志願者	合格者	入学者
環境政策学科	166(2)	229(2)	192(2)	103(1)
環境デザイン学科	79(2)	63(2)	57(2)	38(2)
情報システム学科	79(2)	69	60	44
計	324(6)	361(4)	309(4)	185(3)

イ 大学入試センター試験の実施（1月20日～21日）

大学入試センター試験の試験会場となり試験を実施した。鳥取県及び兵庫県の受験対象者の一部（308人）が受験した。

なお、本事業は、本学がセンター試験利用入試を実施するための必須事項である。

ウ 大学院入学試験の実施（7月～2月）

推薦入試、一般入試（1期・2期）、AO入試（1期、2期、3期）を実施した（募集定員：20人）

受験状況： (単位：人)

領域名	定員	志願者	合格者	入学者
社会環境学領域	10	3	3	3
環境デザイン領域	5	4	4	4
情報システム領域	5	6	6	6
計	20	13	13	13

(12) 情報システムの整備

ア メールサービスの機能強化

学内メールサーバの容量不足を解消するため、機器の更新を行いサービスの向上を図った。(平成19年3月より運用開始)

イ ファイアーウォールの追加

セキュリティ機能を強化するために、ファイアーウォールを追加した。(平成19年2月より運用開始)

ウ 無線 LAN 環境の整備

無線 LAN を利用できなかった講義室に無線基地局を新たに配備し利用を可能とするとともに、既設の無線基地局を新たな機器に変更し利用者環境の改善を図った。(平成19年3月より運用開始)

エ ネットワーク環境の保守

学内2000余箇所に設置している情報コンセントの点検及び補修を実施した。(9月、平成19年3月)

オ 教職員へのセキュリティポリシーの啓蒙

セキュリティポリシー策定に向けてWGを開催し、事務職員向け啓蒙資料を作成した。(平成19年3月)

(13) 情報メディアセンターの運営

ア 資料整備実績 (学部経常経費、大学院経常経費、教材費、研究費及び寄贈受け分の合算)

図書 776冊

視聴覚資料 55点

イ 開館日数 252日

ウ 来館者 (学生・教職員・学外者を含む延べ人数) 96,779人

エ 貸出冊数 (学生・教職員・学外者を含む図書貸出し延べ冊数) 9,130冊

オ 視聴覚貸出数 (学生・教職員・学外者を含む視聴覚資料貸出し延べ点数。館内外を含む。) 880点

カ パソコン等情報機器貸出し件数 688回

キ 文献複写依頼件数 344件

ク 学生用パソコンの修理受付 493回

ケ パソコンヘルプデスク受付件数 1,471件

コ 他図書館との連携

利用者へのサービス向上を目的とした、各種協議会に参加した。

鳥取地区図書館事務者協議会 (2回)、鳥取県大学図書館協議会 (1回)、中四国大学図書館協議会 (1回)

サ 利用者サービス向上への取り組み

- ・情報メディアセンターの開館時間の延長 (11月より閉館時刻を18時から19時に変更)
- ・司書による定期的な選書の開始 (7月より毎月。269冊)
- ・新着図書コーナー及び環境図書コーナーの新設 (8月)
- ・国立情報学研究所のILL (図書館間相互貸借) 相殺制度への加入 (5月)

(14) 法人運営管理

ア 理事会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第26回	5/26 (金)	17年度事業報告及び収支決算、理事の選任、学科長の選任等
第27回	10/24 (火)	評議員の選任、鳥取環境大学学則変更、及び鳥取環境大学大学院学則変更、給与規程の改正、業務運営理事会の先決事項の承認等
第28回	11/14 (火)	『本学教員による理事長及び学長退任要求について』の報告等
第29回	12/13 (水)	『大学改革についての基本的な考え方(素案)』、『学校法人鳥取環境大学の中期的な視点での財政計画(素案)』の報告等
第30回	3/22 (木)	平成19年度事業計画(案)及び収支予算(案)、学則の一部変更、評議員の選任、研究科長の選任、センター長の選任、学科長の選任、業務運営理事会の先決事項の承認、諸規程の改正及び制定、役員及び評議員の報酬額等

イ 評議員会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第22回	5/24 (水)	平成17年度事業報告及び収支決算等
第23回	10/18 (水)	平成18年度予算の補正、平成19年度準特待生制度、雇用上の地位保全等に係る裁判上の和解、副学長の期末手当等
第24回	12/6 (水)	『大学改革についての基本的な考え方(素案)』、『学校法人鳥取環境大学の中期的な視点での財政計画(素案)』の報告等
第25回	3/22 (木)	平成19年度事業計画(案)及び収支予算(案)等

ウ 業務運営理事会の開催

日常的な管理運営事項等を審議するために、業務運営理事会を計7回開催し、次に掲げる事項についての報告も行った。

- ・例月の業務の執行状況及び月次決算書等の報告
- ・学生の活動状況及び異動(休退学など)状況
- ・その他大学行事の実施状況など必要と認める事項

エ 中期教育・経営指針(案)の策定

近年の入学者実績等の厳しい経営状況及び将来推計から、持続的な大学経営への転換を目指して、中期教育・経営指針の策定作業に着手した。

まず、同指針の素案については、主に大学運営会議で議論するとともに、平成19年2月には理事・評議員を含めた学内意見を募集作業を実施した。

3 財務の概要

(1) 経年比較

【消費収支】

(金額単位：百万円 (端数四捨五入)、< >内は前年対比：%)

科 目	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度					
学生生徒等納付金	659	<159.8>	1,053	<131.9>	1,389	<120.4>	1,673	<91.2>	1,525	<88.6>	1,352
地方公共団体補助金	1,849	<57.9>	1,070	<56.9>	609	<36.3>	221	<12.7>	28	<85.7>	24
国庫補助金								< - >	173	<92.4>	159
その他	79		82		67		60		82		33
消費収入計 (A)	2,587	<78.9>	2,041	<101.2>	2,065	<94.6>	1,954	<92.5>	1,808	<86.7>	1,568
人件費	701	<110.4>	774	<103.4>	800	<99.9>	799	<95.7>	765	<102.7>	786
教育研究経費	665	<120.2>	799	<103.8>	829	<99.0>	821	<83.9>	689	<85.1>	587
管理経費	279	<106.1>	296	<109.1>	323	<87.3>	282	<106.4>	300	<88.2>	264
その他	0		3		5		3		1		3
消費支出計 (B)	1,645	<113.8>	1,872	<104.5>	1,957	<97.3>	1,905	<92.1>	1,755	<93.5>	1,640
(A) - (B)	942	<17.9>	169	<63.9>	108	<45.4>	49	<108.2>	53	<-136.3>	△72

【貸借対照表】

(金額単位：百万円) ※建物等の有形固定資産が年々減少しているのは減価償却の為

科 目	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度
土地	6,008	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026
建物	7,603	7,354	7,071	6,795	6,512	6,228
教育研究用機器備品	682	584	471	355	231	184
図書	194	239	247	259	263	266
現預金・引当資産	1,877	2,551	2,988	3,521	3,869	4,152
その他	164	136	128	109	84	61
資産計①	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917
退職給与引当金②	12	22	35	47	43	42
未払金③	119	136	64	120	45	49
前受金④	355	293	268	248	192	160
その他負債⑤	10	20	7	7	5	4
基本金⑥	15,057	15,275	15,306	15,342	15,346	15,380
翌年度繰越消費収入超過額⑦	975	1,144	1,251	1,301	1,354	1,282
②～⑦計 (=①)	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917